

第5章 中東諸国をめぐる地域統合 —GCC 統合への諸課題—

田中 浩一郎

はじめに

中東・北アフリカ（MENA）地域で多数派を形成するアラブ諸国は、その民族的同一性を背景として、エジプトのナーセル大統領に代表される一部の指導者が汎アラブ主義（pan-Arab unity）を標榜し、アラブ世界の「統一」「統合」を熱く語った時代があった。だが、現実にはそれぞれの国家利益が優先的に追求された結果、アラブ諸国をひとつの政体にとまとめあげようとする構想は、エジプトとシリアの連合の失敗を経て、1960年代に早くも頓挫してしまう。ナーセルの後継を自認したリビアのカッダーフィ大佐も、自らが考える理想と理念に則って動かすことができないアラブ統一事業に嫌気がさし、やがて関心の対象をアフリカに移してしまった。

だが、MENA 地域における何かしらの統合の枠組みについては、先人の熱意や意欲が現代にも受け継がれ、その必要性和メリットについては多くの政治指導者の間で共有されている。そして、緩やかな統合状態にとどまりながらも、現在では複数の枠組みが成立するに至っている。一方、世界の各地域における経済的・政治的統合が試行されている今日、MENA 諸国は、「アラブの春」と一般に称される民衆運動にもさらされるという、新たな環境への対応を求められる最中にある。

MENA 関係国をめぐる統合の現状と未来を考察するうえで、わが国との間でエネルギー貿易面での関係の深さはもちろんのこと、FTA 締結交渉が執り行われてきた観点から、湾岸協力会議（GCC）に着目し、その統合の進捗状況、さらには GCC が直面する課題と将来展望について論ずることは、わが国と GCC との関係の発展のうえでもけっして無益な研究ではないはずである。

1. MENA 地域における地域統合の現状

当該地域における統合の枠組みは、湾岸6カ国（サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、UAE、オマーン）によって1981年に結成されたGCCが唯一の事例ではない。だが、GCCは、その成立の経緯からして、他の枠組みとは明らかに一線を画している。それは、統一市場の形成に向けた、経済・通商面での諸々のプロセスの進行にもかかわらず、GCCが本質的に集団安全保障体制の構築を出発点とする、特異性を持ち合わせている

ためである。当該地域におけるほかの統合と異なるこの特性については、第2節にて改めて触れる。

GCC 以外では、より広大な地理的概念の下で 2005 年に成立した、大アラブ自由貿易地域 (GAFTA) がある。東はイラクおよび GCC にはじまり、西はモロッコに至るまで、MENA 地域のいわゆるアラブ諸国を網羅しており、17 の構成国を誇る地域自由貿易協定としての GAFTA は、アラブ諸国の経済発展に貢献することを目的としている¹。また、アガディール協定 (Agadir Agreement) のように、域外圏との自由貿易構想を推進するうえで、域内国による自由貿易協定が成立しているケースもある。本協定は、やはり後述する EU 地中海諸国協力協定 (通称バルセロナ・プロセス) の一翼として機能するため、ヨルダン、チュニジア、エジプト、モロッコの地中海沿岸国 4 カ国で構成されており、2007 年に発効している。

このほか、GCC から漏れた近隣のアラブ諸国同士が組織した、アラブ協力会議 (ACC) なる集合体が短期間ながら過去に存在したこともある。イラク、(北) イエメン、エジプト、ヨルダンからなるこの枠組みは、1989 年に設立されたものの、1990 年には湾岸危機の発生によって短期間のうちに瓦解するという憂き目に遭った。

一方、上記とは別個に、域外諸国との連携を主眼とする統合の枠組みが存在する²。その代表的なものとして、EU 地中海諸国協力協定、EU・GCC 協力協定、経済協力機構 (ECO)、イスラーム開発協力会議 (D8) などをあげることができるが、中でも目を引くのが EU と地域諸国による枠組みの設定である。その背景に関しては、2 つの重要な要因を指摘することができる。まず、1970 年代初頭まで湾岸諸国の一部を保護下においてきた英国を例外とすれば、欧州諸国にとっての戦略的関心は、地中海沿岸国にあった。すなわち、バルセロナ・プロセスの対象国である。次に、欧州諸国の関心が次第に東にも向けられるようになったオイルショック以降、湾岸諸国との関係強化が急速に進み、これが EU・GCC 協力協定 (1989 年) の締結と、翌 90 年からの FTA 締結交渉の開始につながるのである。

なお、ECO とは、1964 年にトルコ、イラン、パキスタンによって発足した地域開発協力機構 (RCD) を前身とし、ソ連崩壊後にはコーカサス、中央アジアなどに拡大した組織である。そして、D8 は、BRICS に「次ぐ」エマージング・マーケットを自負するイスラーム国によって構成され、ECO と同様に関税協定を締結するに至っている。

このように、MENA 地域における連携や統合が進行しているが、その下で関係国は、メリットとデメリットをどのように評価しているのであろうか。肯定的要素に関しては、規模のメリットとして語られることが突出していると言える。MENA 全体では、2020 年に人口が 4 億 3000 万人に達すると予想されており、巨大な統一市場や生産工場としてのポテン

シャルをそこに認めることができる。対外的なバーゲニング・パワーを確保するうえでも、統合にメリットを感じるだろう。だが、一方で、産油国同士や、あるいは非産油国同士が、それぞれに社会・産業構造の近似性が高いがゆえに、近隣国との間で相互補完や分業体制を構築することが、実は、容易なことではないという現実もある。

また、統合を進めていくうえでの障害も少なくない。近隣国同士の「横」の連携が希薄であることも多く、いまでも旧宗主国との関係のほうが濃密である。さらに、域内での政治的覇権を目指すうえで、熾烈な競合関係に陥ることもあり、いまなお「アラブの統一」のような統合は夢物語に終わりがねない状況にある。

加えて、経済統合を進めるうえで不可欠となる、統合体や共同体を運営する制度基盤の欠如が指摘されており、特に、統計データの未整備について言えるところである³。すなわち、統合に向けた意志が共有されていたとしても、その実現に要する時間と労力は並大抵のものでは済まないのである。

2. GCC「統合」の経緯

さて、ここからはGCCの内的統合⁴に焦点を当てる。すでに、MENA全体のスケール・メリットの追求に関する動機付けに触れたが、GCCも例外ではない。むしろ、産油国・産ガス国によって構成されているだけに、GCCに限った場合のほうが、一人当たりGDPは突出して高い数値を示すことになる（図表1参照）。

図表1 GCCの「統合」市場規模とエンブレム

- 総面積 2,423,300 km²
- 総人口 4590 万人
- 総 GDP 1 兆 3700 万ドル
- 一人当たり GDP 2 万 9900ドル



出所：GCC事務局（データは2011年時点）。

しかしながら、ここで留意しなければならないことは、GCCの中にあつてサウジアラビアが総面積の約9割、総人口の半分強、総GDPの約50%を占める巨人であり、同様に域内に流入する海外直接投資（FDI）の過半（ストック、フローとも）を占有しているという事実である。それゆえに、他の5カ国においては、サウジアラビアに対する警戒心もけっして小さくないのである。

GCCは、イランおよびイラクからの脅威に集団で対抗するために1981年に結成されて

以来、そのような構造的なひずみを内在しながらも、時には一進一退や停滞を見せつつ、これまでに「統合」に向けて歩を進めてきた。それでも GCC は、創設時から、その軸足は集団安全保障に置かれてきたことを忘れてはならない。

GCC は、2003 年に関税同盟を発足させ、共通市場創設を経て、次の目標として通貨統合の完成を 2010 年に目指した（図表 2 参照）。ほとんどの構成国の通貨が米ドル・ペッグであることから、統一通貨の導入にかかわるコスト⁵が低くて済むと考えられるところであるが、一方、GCC 域内での交易が限定的であるために、享受できるメリットが必ずしも大きくはないものと見られた。その通貨統合は、思わぬ形で頓挫することになった。

政治的なライバル意識が拭いきれない GCC において、強国サウジアラビアへの一極集中⁶に反発する UAE（とりわけ、アブダビ首長国）が 2009 年に通貨統一構想からの離脱を表明したことによって、以後、GCC の経済共同体としての強化を目指す動きに対して、一定の歯止めが生じた。その後、オマーン、クウェートの離反も続き、現状において、通貨統一⁷は、頓挫した模様である。昨今のユーロ危機の影響の広がりも、GCC 構成国に早期での通貨統合を再考する機会を提供したと言えよう。

図表 2 GCC「統合」に向けた歩み

	イベント	備考
1981	GCC結成	安全保障問題が牽引役
1983	自由貿易地域合意	域内貿易の関税撤廃
2003	関税同盟発足	域外との統一関税の導入
2008	共通市場成立	域内投資などの自由化
2010	通貨統合完成 ⇒ 未達成	通貨評議会が発足(UAE不参加)
2011	GCC拡大論の浮上	ヨルダンおよびモロッコの加盟論
2012	サウジアラビアとバーレーンの統合論の審議	継続協議として取扱い
?	経済共同体の出現?	ユーロ危機の影響?
?	政治同盟への昇華?	EUの成否が参考材料?

出所：各種報道を元に、筆者作成。

ちなみに、EU は、通貨統一にかかわる作業や制度設計に対する協力と支援を、長年にわたりユーロの経験を伝えるという名目の下⁸で実施してきた経緯がある。

さて、経済統合の面では思わぬ停滞を余儀なくされた GCC であるが、創設時からの関心事である安全保障の面では、青天の霹靂のごとく降ってきた「アラブの春」によって、原点回帰を果たし、従来に見られなかった発展を遂げる事態となっている。民衆運動に対する警戒感に、対岸のイランから発せられる脅威も加わることで、王国および首長国によ

る「軍事同盟」としての GCC の側面がいつそう注目を集めている。

チュニジアやエジプトを飲み込んだ「アラブの春」による王制ドミノ倒しを警戒する GCC は、加盟国の中で財政的に窮しているバーレーンおよびオマーンを資金面で支援⁹するかたわら、2011年5月にはモロッコおよびヨルダンという、残る2つのアラブの王制国家に対して、GCC 加盟への打診を行ったのである。また、民衆運動が王制打倒運動の色彩を帯び、宗派対立の様相も激化したバーレーンに対しては、GCC 創設以来、初めてのこととなる加盟国への「半島の盾」軍の派遣¹⁰を行い、対岸のイランからの影響力排除にも動くことで、集団安全保障体制としての機能を示した。さらに、同年12月の GCC 年次首脳会議では、GCC 加盟国間の協力から「統合」へ踏み出すことが宣言され、翌年5月の諮問サミットではサウジアラビアとバーレーンの統合が議題となったことから明らかなように、軍事同盟さえも超える、GCC の完全統合を目指す目標が浮上したのである。

ただし、こうした統合論については、加盟国の間で依然として慎重姿勢も強く、構想に特段の進展は見られない。

3. GCC の課題と将来展望

GCC は、経済統合の分野では EU をひとつのモデルとして眺め、EU からの支援を受けてきた。特に、通貨統一に関しては、ユーロ導入に成功したユーロ圏（≒EU）からノウハウの伝授を受けたことにとどまらず、現状ではユーロ加盟国の財政破綻を横目に見ながら、ある意味で反面教師として捉えている可能性もたぶんに認められる。短期的には、加盟国同士の相互不信も手伝って通貨統一は凍結されたが、同時に、ユーロ創設時から現在に至るまでの EU 統合の状態が提示する限界や問題点について、自らの統合の現況と今後を問い直す過程に入ったのである。

仮に、ユーロ圏が通貨同盟にとどまり、政治同盟に至っていなかったことが、圏内の各国政府に財政規律を徹底させ得なかったとの分析¹¹に立つのであれば、GCC は、いたずらにこの先の通貨統一を急ぐのではなく、GCC の将来像としての政治同盟、あるいは、GCC 統一政府の下でのアラビア半島の是非を自問することになるだろう。ユーロ圏の欠陥を踏まえて、EU ですらなし得なかった、政治統合を前段に据えた通貨統一に果敢に挑戦し、それを成功させることによって先駆者を凌駕する地位を築くときが到来するのであろうか。GCC 通貨統一は、このような難関・難問を乗り越えてこそ、新たなモメンタムを得ることができる。

もちろん、技術的に通貨統一を果たし、その下で財政と経済を運営していくためには、諸々の統計情報の整備が徹底的に行われなければならない、それは依然として自助努力だけ

では覚束ないはずである。こうしたデータ整備は、通貨統一の必要条件であり、けっして軽んじることがあってはならない。

次に、進捗が芳しくないわが国と GCC との自由貿易協定交渉のような、GCC と域外国との連携と統合の先行きについて考察を加えてみよう。産消対話が存在するように、エネルギー資源をめぐる立場が正反対である現状に鑑みれば、双方の間で利害が対立する分野は少ないはずであるが、産油国・産ガス国が主体の GCC が精力的に進めようとしている産業多角化構想がここで両立（win-win）を難しくする主因として浮上してくる。

GCC（湾岸6カ国）は、交渉においてサウジアラビアが最も主導的な役割で湾岸諸国を率いていた。そのサウジアラビアが、石油産業の下流部門であるプラスチック産業やアルミ製造など種々の産業の育成にとどまらず、自動車産業まで誘致したいという政策を打ち出し、FTA を結んで自動車を含めた工業品が無税で輸入されれば自国産業の育成が阻止されるとの懸念を示した。¹²

この状況は、エネルギー消費国たる先進工業国が産油国・産ガス国社会の安定化に寄与する方策として、若年労働人口の吸収のために産業育成を支援し、協力を推進してきたことと照らし合わせると、皮肉にさえ思えてくる。したがって、域外国との広範な FTA 成立にまで、いまなお時間を要するものと考えるのが妥当な線であろう。

そして、最後に、「アラブの春」をめぐる対応でいっそう重みが増した、内外から発せられる喫緊の脅威に対抗するうえで有用な、GCC に備わった古くて新しい機能がある。いまでも続くバーレーンの社会不安を改めて指摘するまでもなく、集団安全保障体制としての GCC の存在は、ますます重要になってくるはずである。当然のことながら、その能力の質的向上と量的充足は、域外の同盟国たる米欧からの協力を仰ぎながら進められる。その一方で、加盟国間の対抗意識やわだかまりも残っており、急速に政治同盟への進化や、GCC 統一政府の創設への同意が得られるはずもなさそうである。

以上の諸点を踏まえると、すでに共通市場を達成している GCC が、現状以上の経済統合を急ぐことで生じる不確実性がむしろ高いことから、しばらくの間は安全保障面での対応に重心が置かれることとなり、その成功を通じた加盟国間の信頼関係の強化を経て、政治同盟としての発展を遂げた後、改めて通貨統一などの経済面での統合にまい進するものと考えられることができる。

—注—

- ¹ http://mof.gov.ae/wto/index.php?option=com_content&view=article&id=57&Itemid=25&lang=en
- ² 中東・北アフリカ諸国を含む、地域および世界の経済統合の事例と関連情報については、日本貿易振興機構編纂による『世界と日本のFTA一覧』による取りまとめがある。
http://www.jetro.go.jp/jfile/report/07001093/fta_ichiran_2012.pdf
- ³ 金子寿太郎「GCCにおける金融・経済統計—通貨統合の観点からみた制度的問題—」『イスラーム世界研究』第5巻1-2号、121-146頁。
- ⁴ これに対して、GCCと域外国との連携や統合に向けた交渉も進められており、相手としてはオーストラリア、インド、日本、シンガポール（2008年）、韓国、中国、ニュージーランド（2009年）、EFTA（2009年）がある。ちなみに、GCC構成国は、米国との間で個別交渉を行い、バハレーン（2005年）とオマーン（2009年）がそれぞれ自由貿易協定を締結している。
- ⁵ Ahmed Alkholifey and Al Alreshan, “GCC monetary union,” *IFC Bulletin* No 32, p.23, Bank for International Settlements, 2010.
- ⁶ 既存のGCC事務局に加え、新たに創設される「GCC中央銀行」がサウジアラビアの首都リヤドに設置されることが計画された。これはGCCの金融センターとなるべく投資を続けてきたUAEにとって看過できない動きとみなされた。
- ⁷ 想定上の統一通貨の名称として、Khalij（「湾」の意味）、Dinar（中世から現代まで使われている、この地域固有の通貨名）が検討されていた模様である。
- ⁸ EUがGCC加盟国の経済多角化を支援することを謳ったEU・GCC協力協定にはじまり、2010—2013 Joint Action Programme の下で通貨統合支援が提供されてきた。
- ⁹ 2011年3月、加盟国が抛出する200億米ドル規模の国家財政健全化GCCファンドを設立することで危機の収束に対応した。
- ¹⁰ サウジアラビアが軍部隊、UAEが警察部隊、そしてクウェートが海軍部隊を派遣した。
- ¹¹ Gideon Rachman, “Time to plan a velvet divorce for the euro,” *Financial Times*, 21 May 2012.
- ¹² 中村滋「わが国のFTA・EPAの取り組み状況」『日本貿易会 月報』2010年10月号 No.685, 50-51頁。

